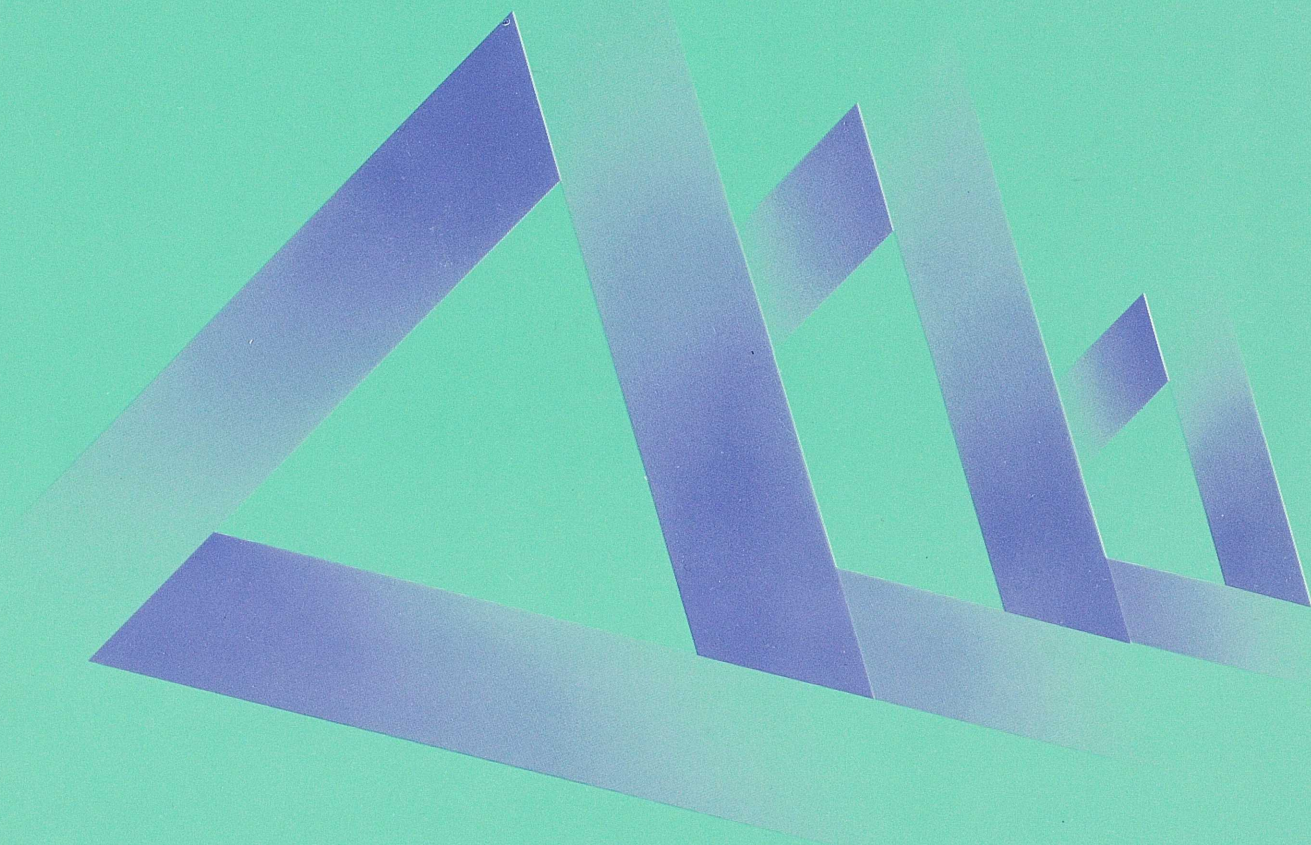
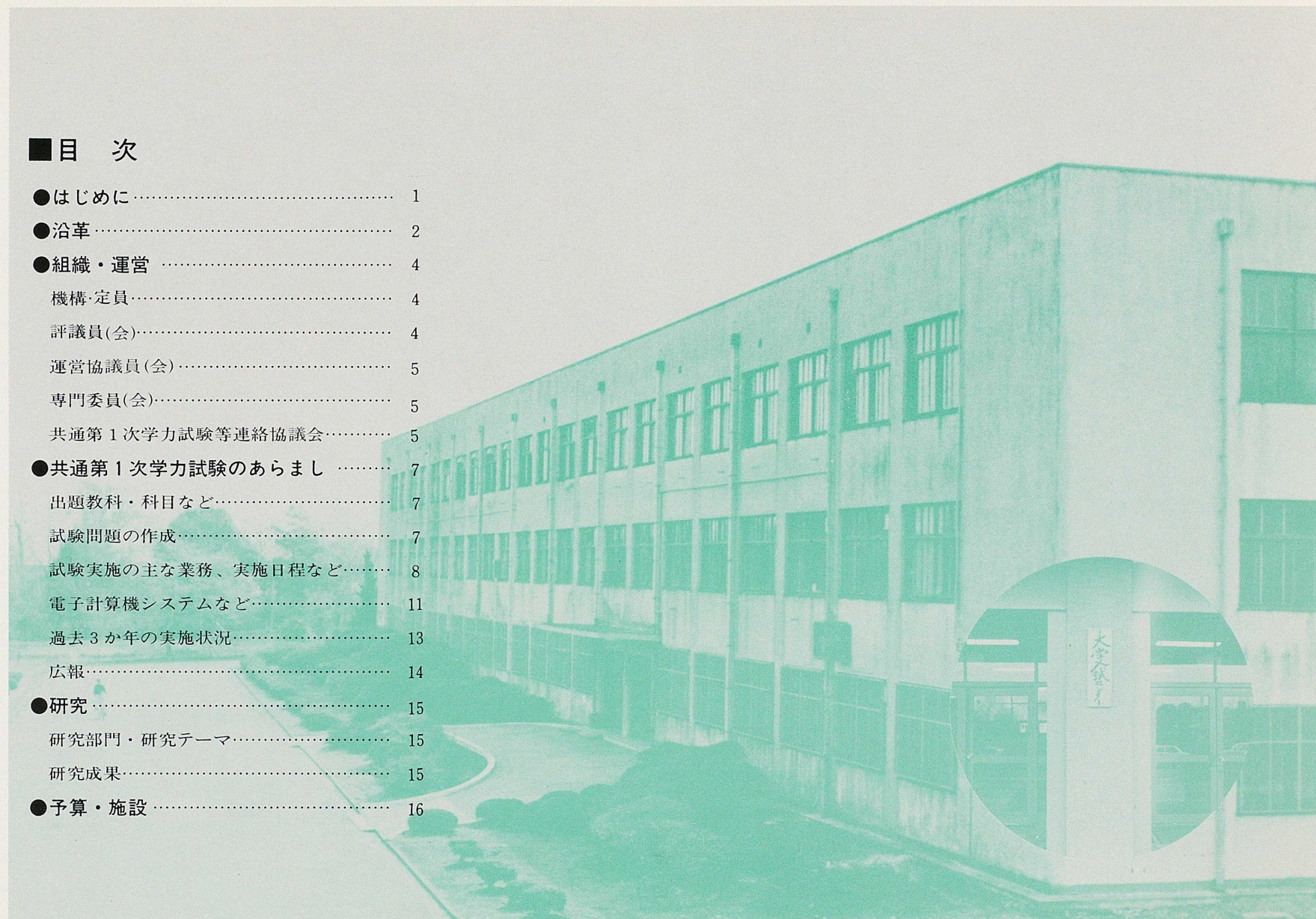


THE NATIONAL CENTER FOR UNIVERSITY ENTRANCE EXAMINATION
'81大学入試センター



■目 次

●はじめに	1
●沿革	2
●組織・運営	4
機構・定員	4
評議員(会)	4
運営協議員(会)	5
専門委員(会)	5
共通第1次学力試験等連絡協議会	5
●共通第1次学力試験のあらまし	7
出題教科・科目など	7
試験問題の作成	7
試験実施の主な業務、実施日程など	8
電子計算機システムなど	11
過去3か年の実施状況	13
広報	14
●研究	15
研究部門・研究テーマ	15
研究成果	15
●予算・施設	16



はし

共通第

国公立
第1次学
すでに3

この試
ところは、
いた種々
センター
通第1次
る基礎的
が行う第
目的、特
これらの
って適正

大学入
各大学と
の作成な
大学の入
行うこと
置法に基
る機関と

はじめに

共通第1次学力試験と大学入試センター

国公立大学の入学者選抜の第一段階である共通第1次学力試験は、昭和54年1月以来、今日まで、すでに3回実施されました。

この試験を取り入れた入学者選抜方法が目指すところは、従来の大学の入学者選抜試験が抱えていた種々の問題点を改めるため、まず、大学入試センターと各国公立大学が協力して一斉に行う共通第1次学力試験で受験生の高等学校教育における基礎的・一般的な学力を測定し、次いで各大学が行う第2次試験で志望する大学の学部・学科の目的、特色などに応じた能力、適性などを評価し、これらの多くの資料を合理的に総合することによって適正な判定を行おうとするものです。

大学入試センターは、この入試制度において、各大学と協力して共通第1次学力試験の試験問題の作成など実施に関する業務を処理するとともに、大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究を行うことを目的とし、昭和52年5月、国立学校設置法に基づき、すべての国立大学が共同で利用する機関として、設置されました。

大学入試センターが行う具体的な業務は、共通第1次学力試験の試験問題の作成、実施方法の策定、試験実施についての連絡調整、答案の採点、各大学への成績提供などですが、これに加えて入学者選抜方法の改善のため、広く調査研究を行い、その結果を共通第1次学力試験に反映させるとともに、広く各大学などに提供する任務を併せ持っていることが大きな特色となっています。

共通第1次学力試験は、同一の問題で全国共通に行われてはいますが、各大学が行う第2次試験と有機的に組み合わせられ、一体となって始めてそれぞれの大学の入学者選抜試験となるものです。共通第1次学力試験の成績と第2次試験の結果をどのように組み合わせるか、第2次試験をどのように行かなどは、各大学が自らの判断と責任で決定するものです。この方式では、各大学・学部がそれぞれの目的、特色、専門分野などの特性になった能力、適性、目的意識などを備えた人材を求めるため、より個性を打ち出した選抜方法を取りやすい仕組みになっているといえましょう。

共通第1次学力試験と第2次試験との組み合わせによるこの入試制度の趣旨と内容については、初回以来、各大学の努力と高等学校を始め広く各方面の協力によって、おおむね理解され、定着の方向をたどっているように思われることはよろこばしいことであります。大学入試センターでは、共通第1次学力試験について、今後とも広く各方面の意見や要望などを取り入れながら、より一層の改善に努めるとともに、入学者の選抜方法の改善に資するための調査研究を進めてまいりたいと考えています。関係各方面のご指導とご鞭撻をお願いいたします。

沿革

昭和46年 2月 国立大学協会第2常置委員会入試調査特別委員会が、国立大学の共通第1次試験の構想などについて検討を始めた。

昭和46年 6月 中央教育審議会が、その答申の中で「広域的な共通テスト」の開発と利用について提言した。

昭和46年12月 文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。

昭和48年 4月 国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1次試験について具体的な調査研究を開始した。

昭和49年11月 入試改善調査委員会が、それまでの調査研究の結果を実際に即して確かめるため、国立大学の協力のもとに、全国7地区において高校3年生約3,000人を対象とした実地研究を行った。

昭和50年11月 入試改善調査委員会が、国立大学

の協力のもとに、全国7地区14会場において高校3年生約5,000人を対象として第2回の実地研究を行った。

昭和51年 5月 共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、「国立大学入試改善調査施設」が東京大学に附置された。

昭和51年 6月 国立大学協会が総会において、「共通第1次試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1次試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後文部省とも協議し、慎重に検討したうえで方針を決定したい」との方針を全会一致で決定した。

また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1次学力試験の実施と合わせて、1期校、2期校の区分を廃止し、一元化して

行うことが望ましいとした。

昭和51年10月 入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区48会場において高校3年生約12,000人を対象とした第3回の実地研究を行った。

昭和51年11月 国立大学協会が総会において、「国立大学共通第1次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である」との結論に達した。

昭和51年12月 公立大学協会が臨時総会において、「公立大学においても共通第1次学力試験を利用する」との意見をまとめた。

昭和52年 5月 国立学校設置法の一部改正により、大学入試センターが設置され、所長に加藤陸奥雄（前東北大学長）が就任した。

（管理・事業部 1部2課、研究部 3部門）

昭和52年 7月 「昭和54年度大学入学者選抜に係

昭和52年1

昭和53年

昭和53年

昭和53年

した。
国立大学
7地区48会
約12,000人
実地研究を

において、「国
試験は、昭
友から実施
に達した。
会において、
共通第1次
との意見を

改正により、
置され、所
北大学長)

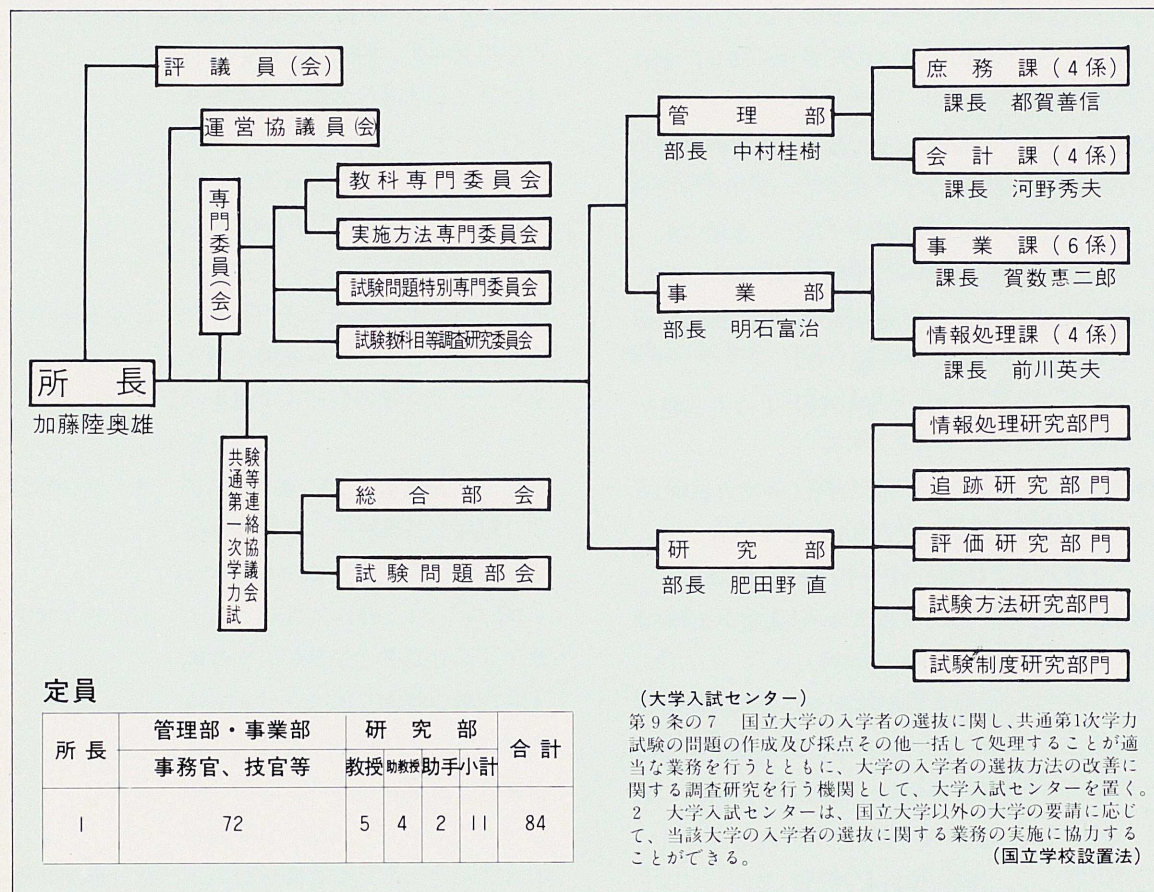
2課、研究

者選抜に係

	る共通第1次学力試験実施大綱(試験の実施時期は12月とする。)」を発表した。	昭和53年10月	昭和54年度共通第1次学力試験の出願受付(10月2日～16日)を行った。	昭和56年1月	昭和56年度共通第1次学力試験(第3回)を実施した。
昭和52年12月	大学入試センターと国公立大学120校が協力して、高校3年生等を対象とした試行テストを実施した。 (出願者数63,609人)	昭和53年12月	昭和54年度共通第1次学力試験出願時における国立・公立大学の志望状況を発表した。(志願者数341,875人、平均志願倍率3.7倍)		
昭和53年1月	国立大学協会が、共通第1次学力試験の実施時期を1月中旬に繰り下げることと決定した。 出願受付 10月1日から10月15日まで 試験期日 昭和54年1月13日(土)、14日(日)	昭和54年1月	昭和54年度共通第1次学力試験(第1回)を実施した。 また、1週間後にその追試験を行った。		
昭和53年4月	研究部に2研究部門が増設され、また、管理・事業部の1部2課が、管理部及び事業部の2部4課に拡充された。	昭和54年2月	昭和54年度共通第1次学力試験(本試験)の平均点などを発表した。 (総得点の平均点636.07点)		
昭和53年6月	「昭和54年度大学入学者選抜共通第1次学力試験実施要項」及び「同受験案内」を発表した。	昭和55年1月	昭和55年度共通第1次学力試験(第2回)を実施した。 国立大学協会及び大学入試センターは、高等学校の学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験のあり方について調査検討を開始した。		

組織・運営

機構・定員



評議員(会)

大学入試センターの事業計画その他の管理運営に関する重要な事項について審議し、所長に助言します。国立大学の学長及び学識経験者15人以内で組織されています。

氏名	現職
有江幹男	北海道大学 学長
飯島宗一	名古屋大学 学長
稲葉哲雄	大阪府立大学 学長
猪初男	新潟大学 学長
岡本道雄	科学技術会議 議員
香月秀雄	千葉大学 学長
神田慶也	九州大学 学長
小西俊造	山口大学 学長
斎藤進六	東京工業大学 学長
沢田敏男	京都大学 学長
畑敏雄	群馬大学 学長
林健太郎	国際交流基金 理事長
平野龍一	東京大学 学長
前田四郎	東北大学 学長
山村雄一	大阪大学 学長

運営協

共通第1の運営...
て審議し...
センター...

氏名	現職
加藤陸奥雄	所長
東...	
天野郁	
猪瀬...	
梅本堯	
奥田真	
河原一	
小林一	
佐藤親	
清水留	
近角聡	
中島直	
中山和	
新野幸	
野村祐	
肥田野	
丸井文	
湊秀	
矢吹萬	
山口重	

の管理運営
所長に助言
者15人以内

職
学 長
学 長
学 長
学 長
議 員
長
長
長
長
学 長
長
長
事 長
長
長
長

運営協議員(会)

共通第1次学力試験の実施計画その他のセンターの運営に関する事項について所長の諮問に応じて審議します。国立大学の教員、学識経験者及びセンターの教員21人以内で組織されています。

氏 名	現 職
加 藤 陸奥雄	大学入試センター所長
東 洋	東京大学 教育学部 教授
天 野 郁 夫	東京大学 教育学部 教授
猪 瀬 理	愛媛大学 農学部 教授
梅 本 堯 夫	京都大学 教育学部 教授
奥 田 真 丈	横浜国立大学 教育学部 教授
河 原 一 男	長崎大学 薬学部 教授
小 林 一 郎	東北大学 教養部 教授
佐 藤 親 雄	上越教育大学 学校教育学部 教授
清 水 留三郎	大学入試センター 研究部 助教授(併任)
近 角 聡 信	東京大学 物性研究所 教授
中 島 直 忠	大学入試センター 研究部 教授
中 山 和 彦	筑波大学 電子情報工学系 教授
新 野 幸次郎	神戸大学 経済学部 教授
野 村 祐次郎	東京大学 教養学部 教授
肥田野 直	大学入試センター 研究部 教授
丸 井 文 男	名古屋大学 教育学部 教授
湊 秀 雄	兵庫教育大学 学校教育学部 教授
矢 吹 萬 壽	大阪府立大学 農学部 教授
山 口 重 雄	東京都立大学 理学部 教授

専門委員(会)

○教科専門委員会

共通第1次学力試験の試験問題の作成に当たります。国立大学の教員約200人で組織され、国語、数学など共通第1次学力試験の出題科目別に15の部会が、他に点字に関して特別部会が置かれています。

委員長 近角聡信(東京大学物性研究所教授)

○実施方法専門委員会

共通第1次学力試験の実施方法の策定に当たります。国立大学の教員約20人で組織されています。

委員長 湊 秀雄(兵庫教育大学学校教育学部教授)

○試験問題特別専門委員会

教科専門委員会が作成した試験問題の内容・構成などについて点検・照合を行います。試験問題の作成経験者を中心に、国立大学の教員約50人で組織されています。

○試験教科目等調査研究委員会

昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について、専門的な調査研究を行います。国公立大学の教員25人で組織されています。

共通第1次学力試験等連絡協議会

共通第1次学力試験に関する高等学校側の意見や要望などをその実施に反映させるため連絡協議を行います。総合部会と試験問題部会とで構成されています。

総合部会は、高等学校や教育委員会の代表者及び大学入試センターの代表者約20人で組織され、共通第1次学力試験に関する全般的な事項について連絡協議します。

試験問題部会は、各都道府県教育委員会から推薦された45人(1科目につき3人、15科目)の高等学校教員と、大学入試センターの教科専門委員会の各部長として組織され、出題された試験問題の内容、程度、出題方法などについて意見の交換を行います。高等学校側委員からは試験問題内容等についての意見書が提出されます。

共通

出題教

共通第
的・一般
ているた
必修科目
ています。

また、共
期間で処
タ採点に
れは基本
題し、解
から最も
ークシー



共通第1次学力試験のあらまし

出題教科・科目など

共通第1次学力試験は、高等学校における基礎的・一般的な学習の達成度を見ることを目的としているため、高等学校ですべての生徒が履修する必修科目と、選択科目の外国語の範囲から出題しています。

また、共通第1次学力試験は、大量の答案を短期間で処理しなければならないため、コンピュータ採点による客観テスト方式が採られています。これは基本的な問題を教科内容の全般にわたって出題し、解答はあらかじめ与えられた選択肢のうちから最も題意に適したものを選んでマークするマークシート方式が採られています。

(注)「数学一般」、「基礎理科」、「英語A」を解答できる者は、高等学校でこれらの科目のみを履修した者に限られる。

教科	試験時間	配点	科目	科目選択の方法
国語	100分	200点	現代国語と 古典Ⅰ甲	「現代国語」と「古典Ⅰ甲」をあわせて解答する。
社会	120	200	倫理・社会 政治・経済 日本史 世界史 地理A 地理B	2科目を試験室で選択解答する。 ただし、「倫理・社会」と「政治・経済」及び「地理A」と「地理B」を、それぞれ2科目として選択することはできない。
数学	100	200	数学Ⅰ 数学一般	1科目を解答する。
理科	120	200	物理Ⅰ 化学Ⅰ 生物Ⅰ 地学Ⅰ 基礎理科	「物理Ⅰ」、「化学Ⅰ」、「生物Ⅰ」及び「地学Ⅰ」のうちから2科目を試験室で選択解答、又は「基礎理科」1科目を解答する。
外国語	100	200	英語B ドイツ語 フランス語 英語A	1科目を試験室で選択解答する。

試験問題の作成

共通第1次学力試験の試験問題の作成は、大学入試センターの教科専門委員会が当たります。

この委員会は、広く全国の国立大学の教員のうちから選出された約200人の委員で組織され、各委員は、出題科目ごとに設けられた試験問題作成部会(16部会)に分れて所属し、高等学校学習指導要領に準拠するとともに、高等学校で実際に使用されている教科書の内容などを調査研究し、協議を重ねて試験問題を作成します。

作成された試験問題については、試験問題特別専門委員会などで、その内容、範囲、程度などについて点検し、適正な出題となるようあらゆる角度から検討が加えられます。

また、使用した試験問題については、試験実施後、高等学校側の意見を聞くとともに、全国的な教科教育研究関係団体などの意見も聞き、また選択肢ごとの正答率を分析するなど科学的な検討も加え、以後の試験問題の作成に反映させています。

●共通第1次学力試験のあらまし

試験実施の主要な業務、実施日程など

共通第1次学力試験の実施に関する主要な業務、実施日程、大学入試センターと各大学との業務分担は、次のとおりです。

区分		6月	7月	10月
業務 の 分 担	大学入試センター	○6月下旬まで 実施方法案を作成し国立大学協会等の了承を得たうえ、「共通第1次学力試験実施要項」「受験案内」等を作成する。 ○6月下旬～7月上旬 高等学校教員等を対象とした説明協議会（全国7地区）を開催し、実施方法について説明協議を行う。	○7月下旬まで 実施に関する細目を作成し、各大学の実施担当者の会議で説明協議を行う。（11月にも開催する。）	○10月1日～15日 出願を受け付ける。（高等学校卒業見込みの者は高等学校を経由して、その他の者は直接センターあて郵送する。） ○10月中旬～11月上旬 出願書類を受理した後、その記載事項をはがきに転記して、志願者あて発送し、記載事項の確認を求める。
	各国公立大学 （◇は第2次試験関係）		○7月上旬から 受験案内を希望者に交付する。 ◇7月末まで 第2次試験の実施要項を公表する。	

11月	12月	1月	2月	3月
受験票の発行	試験の準備	試験の実施 答案の読取り・採点	成績の提供	その他
○11月下旬～12月上旬 受験票を発行し、志願者あて発送する。	○12月上旬 共通第1次学力試験の各大学・学部別の志望状況を公表する。 ○12月中旬 試験実施に関する資料（受験者名簿、監督要領など）を作成し、各大学へ発送する。	○1月初旬まで 試験問題・解答用紙を各大学へ発送する。 ○1月中旬 試験実施本部を設け、各大学との一斉連絡網（電話ファクス約400台）の設置など実施体制を整える。 試験実施に関し、連絡調整に当たる。 試験実施後、その実施状況、試験問題及び正解を公表する。 ○本試験の1週間後 追試験の実施に関し、連絡調整に当たる。 ○1月下旬 返送された答案を光学式マーク読取装置で読取りを行い、コンピュータで採点する。	○2月8日まで 総得点及び科目別の平均点、標準偏差、最高点、最低点などを公表する。 ○2月中旬から 成績を各大学に提供する。	○3月中 高等学校、教科別教育研究団体等に試験問題についての意見を求める。
○11月中旬 受験者数に応じた試験場を設定する。（高校卒業見込み者は在学する高校が所在する都道府県の試験場、その他の者は出身高校が所在する都道府県の試験場又は居住する都道府県の試験場で受験する。）	◇12月25日まで 第2次試験の細目を公表し、出願書類の交付を開始する。	○1月中旬 試験実施本部の組織など実施体制を整える。 試験を実施する。答案を整理し、センターへ発送する。 ○本試験の1週間後 追試験を実施する。	◇2月8日まで 共通第1次学力試験を課さない推薦入学の結果を発表する。 ◇2月9日～15日 第2次試験の出願を受け付ける。 ◇2月中旬 センターに志願者の共通第1次学力試験の成績を請求する。 ◇2月26日まで 2段階選抜の結果を発表する。 共通第1次学力試験を課す推薦入学の結果を発表する。	◇3月4日から 第2次試験を実施する。 ◇3月20日まで 合格者を発表する。 ◇3月21日以降 第2次募集を行う。

電子計

大学入

関するぼ

ため、電

答案 (3

ターに回

に読取り

答案の

要な業務

○志願者

○試験場

○確認

○総得点

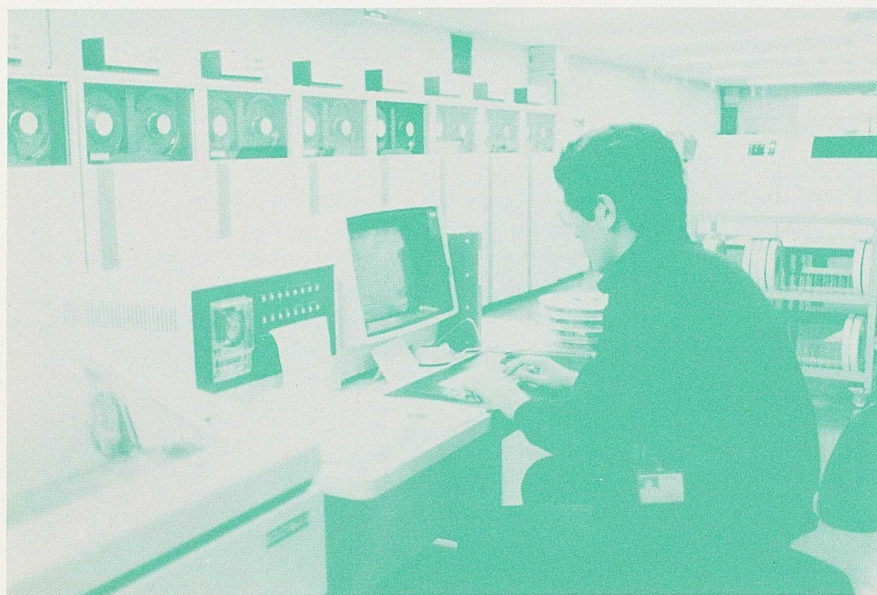
算出

○各大学

提供



志願票の受付



●共通第1次学力試験のあらまし

電子計算機システムなど

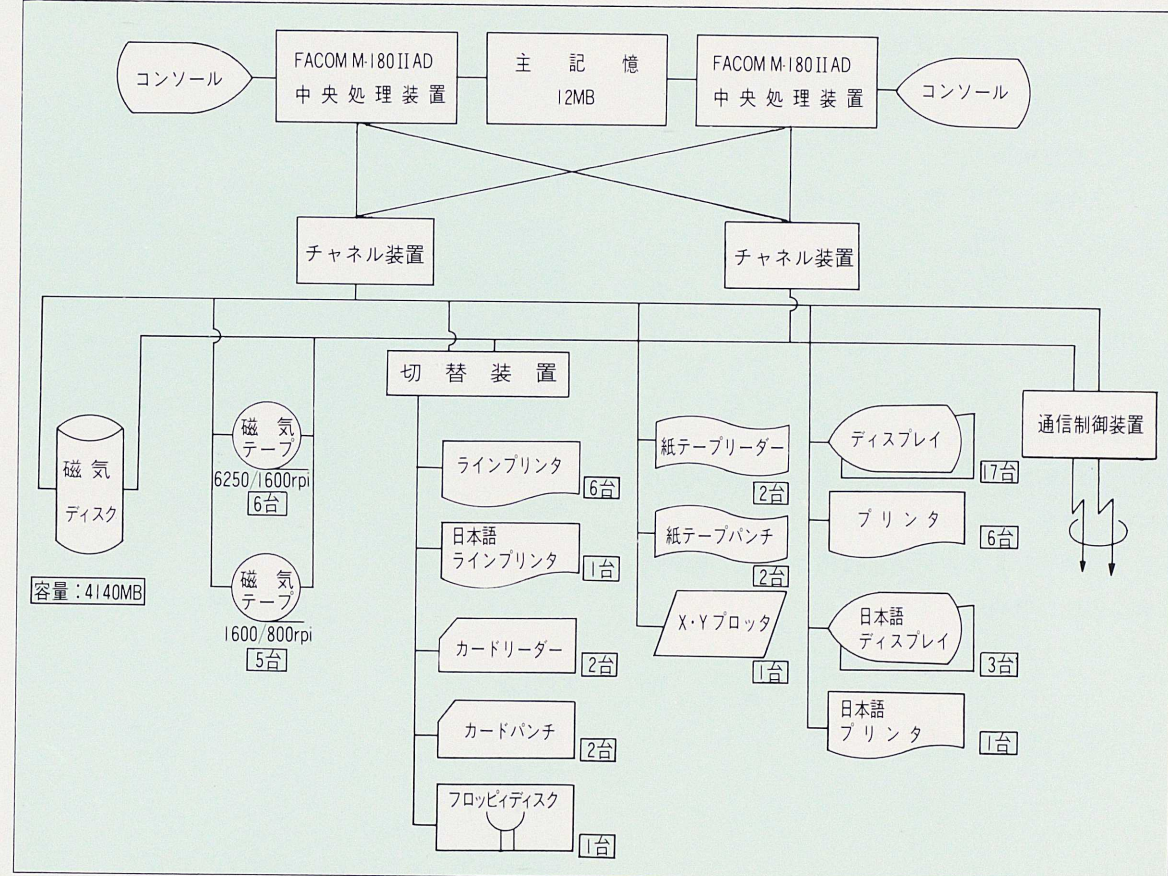
大学入試センターでは、共通第1次学力試験に関するぼう大な情報を、迅速かつ正確に処理するため、電子計算機処理を大幅に取り入れています。

答案（35万人×5教科＝175万枚）は、すべてをセンターに回収した後、光学式マーク読取装置で入念に読取りを行い、次に電子計算機で採点します。

答案の採点のほか電子計算機で処理している主要な業務は、次のとおりです。

- 志願者に関する諸データの管理
- 試験場の指定
- 確認はがき、及び受験票の発行
- 総得点及び科目別の平均点、標準偏差などの算出
- 各大学に対する共通第1次学力試験の成績の提供

電子計算機システムの構成



●共通第1次学力試験のあらまし

光学式マーク読取装置システムの構成

中央処理装置(主記憶装置16KW内蔵)	6台
W301型スキャナー(米国ウェスチングハウス・ ラーニング・コーポレーション社製)	6台
反射光検出方式	
読取速度	最大18,000枚/時
磁気テープ装置	12台
ディスプレイ装置	6台
紙テープ読取装置	6台

これらのほか、大学入試センターでは、各種の複写機、印刷機、計算機、紙折機、丁合機、封入封緘機、大型シュレッダー、自動回転式ファイル、電話ファクスなど多数の事務機械を備え、能率的な事務処理に努めています。



過去3

志願者数

区	
入学定	
志願者	
倍	
受験者	
欠席者	
欠席	

受験の際 身体に障

区	
視覚障	
聴覚障	
肢体不	
合	

過去3か年の実施状況

志願者数・受験者数等

区 分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度
入学定員	92,824人	94,506人	95,426人
志願者数	341,875人	349,566人	357,633人
倍 率	3.7倍	3.7倍	3.7倍
受験者数	327,427人	333,212人	340,757人
欠席者数	14,448人	16,354人	16,876人
欠 席 率	4.23%	4.68%	4.72%

受験の際に特別の措置を講じた 身体に障害のある受験者

区 分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度
視 覚 障 害	53 ^人	45 ^人	43 ^人
聴 覚 障 害	49	44	55
肢体不自由等	41	46	68
合 計	143	135	166

出願資格別志願者数

区 分	昭 和 54 年 度	昭 和 55 年 度	昭 和 56 年 度
高等学校卒業見込み者	228,987 ^人 (67.0%)	224,314 ^人 (64.2%)	229,825 ^人 (64.2%)
高 等 学 校 卒 業 者	111,526 (32.6)	123,896 (35.4)	126,473 (35.4)
大学入学資格検定合格者	774	820	848
高等専門学校第3学年修了者	510	453	397
外国の学校(12年の課程修了者)	63	55	60
在外教育施設修了者	2	5	12
国際バカロレア資格取得者	—	8	5
文部大臣の指定した者	13	15	13

● 共通第1次学力試験のあらまし

科目別平均点(本試験)

教科・科目名		年度		
		昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度
全教科(1,000点満点)		636.07点	617.36点	607.12点
国 語	(国語全体)	65.99	69.37	66.43
	国 語	66.11	69.39	66.45
社 会	(社会全体)	57.87	60.31	63.98
	倫理・社会	61.83	61.29	71.88
	政治・経済	58.09	73.42	60.64
	日 本 史	54.01	51.92	62.10
	世 界 史	57.21	53.73	61.04
	地 理 A	65.62	52.63	62.81
	地 理 B	62.18	62.08	64.73
数 学	(数学全体)	75.81	73.19	61.67
	数 学 I	75.96	73.25	61.72
	数 学 一 般	29.82	25.63	18.83
理 科	(理科全体)	56.02	58.93	57.88
	物 理 I	59.87	55.17	51.20
	化 学 I	50.58	56.82	56.64
	生 物 I	60.96	65.33	63.36
	地 学 I	56.12	61.93	63.55
	基礎理科	32.47	31.11	36.81

外国語	(外国語全体)	62.35	46.90	53.59
	英 語 B	62.75	47.09	53.82
	ド イ ツ 語	60.97	56.28	51.03
	フランス語	58.33	51.30	56.23
	英 語 A	42.27	33.34	35.83

(注) 各教科の平均点は、100点満点に換算した点数である。

広報

毎年次のような出版物を刊行するほか、共通第1次学力試験の出願状況、正解、平均点など実施に関する諸情報の公開に努めています。

大学入試センター年報

共通第1次学力試験の実施の概要その他大学入試センターの諸活動を年度ごとにとりまとめた事業報告書を発行しています。

大学入試

共通第1次学力試験の実施方法のあらましを解説するとともに、その実施の結果や各国公立大学が行った第2次試験の概要を記載した広報資料を発行しています。

国公立大学ガイドブック

高等学校の進路指導や入学志願者の志望大学・学部を選定に役立てるため、各国公立大学の沿革、概要、特色、第2次試験の概要などを紹介するガイドブックを国立大学協会、公立大学協会及び大学入試センターの共同編集で刊行し、市販されています。

研究

研究部門・研究テーマ

研 究 部 門	主 な 研 究 テ ー マ
情報処理研究部門 助 教 授 岩 坪 秀 一 助 教 授 清 水 留 三 郎 (併 任)	○ 共通第1次学力試験を中心とした大学入試における情報処理システムの開発・改善に関する研究 ○ 大学入試センターの他の研究部門及び各大学等に対する情報処理面の協力・研究 など
追 跡 研 究 部 門 教 授 若 林 博 助 手 荒 井 克 弘	○ 共通第1次学力試験の成績の時系列的解析等に関する研究 ○ 共通第1次学力試験の成績と第2次試験の成績との相関に関する研究及びその研究方法の開発・改善に関する研究 ○ 大学入試の成績、入学後の成績及び大学卒業後の活動の相関に関する追跡的研究 ○ 合否判定資料の利用の効果・改善に関する研究 など
評 価 研 究 部 門 教 授 肥 田 野 直 客員教授 池 田 央 助 教 授 塗 師 斌 助 手 渡 部 洋	○ 共通第1次学力試験及び第2次試験の試験問題の内容の評価・関連性に関する研究 ○ 大学入試を中心とした試験等における人間の能力の評価に関する研究 など
試験方法研究部門	○ 共通第1次学力試験を含む試験実施方法等の改善に関する研究 ○ 諸外国の入試方法に関する比較研究 など

試験制度研究部門 教 授 中 島 直 忠 助 手 池 田 輝 政		○ 試験制度の史的研究 ○ 大学入学者選抜制度に関する研究 ○ 諸外国の入試制度に関する比較研究 など
共同研究テーマ	情報処理・追跡・評価研究部門	○ 大学入試、とくに共通第1次学力試験の各教科、科目の成績の相関に関する研究 など
	試験方法・試験制度研究部門	○ 客観テストの信頼性・妥当性の向上に関する研究 ○ 大学入試と高等学校教育・大学教育との相関に関する研究 など

研究成果

研究部における研究成果は、共通第1次学力試験の実施に反映させるとともに、その都度これを取りまとめ研究紀要として刊行することとしています。(この研究紀要は、入学者選抜に関する資料を掲載しているものであるため、その論文内容により一般に公表しない場合もあります。)

予算・施設

予算(国立学校特別会計)

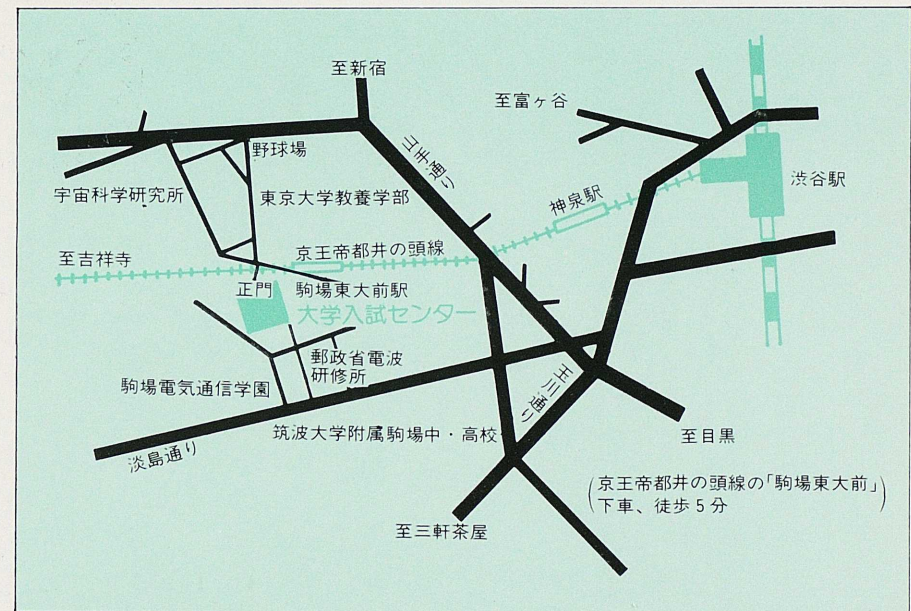
(昭和56年度当初予算額)

人件費	268,315千円
管理運営費	730,922千円
共通第Ⅰ次学力試験の 実施に必要な経費	2,873,266千円 (うち、各大学分経費 1,071,150千円)
施設整備費	1,832千円
合計	3,874,335千円

建物

鉄筋コンクリート3階建て 8,260㎡

(筑波大学駒場地区(旧東京教育大学農学部)の
建物を暫定使用中であるが、近く同地内に新庁
舎を建設の予定。)



〒153 東京都目黒区駒場 2 丁目 19 番 1 号 電話 03(465)3946

